

平成27年度補正予算関係提出予定議案の概要

(平28. 2. 10)

1 平成27年度一般会計予算の補正

歳入歳出補正予算の規模

補正額	3,736,695千円
既定額	817,475,201千円
累計	821,211,896千円

<参考1>

前年度同期予算額	781,069,001千円
対比	40,142,895千円
伸率	5.1%

<参考2>

過去の3月補正予算規模	平26	△	18億円
	平25		283億円
	平24		381億円
	平23	△	11億円
	平22	△	26億円

(単位：千円 △印は減を示す)

(1) 歳入 (主なもの)

		() 内は、既定額→補正後額を表す	
県	税	5,000,000	(228,786,000 → 233,786,000)
○県	民 税	2,150,000	(82,200,000 → 84,350,000)
○事	業 税	2,060,000	(40,815,000 → 42,875,000)
○不	動 産 取 得 税	200,000	(4,245,000 → 4,445,000)
○自	動 車 取 得 税	290,000	(2,383,000 → 2,673,000)
○自	動 車 税	300,000	(31,357,000 → 31,657,000)
地 方	消 費 税 清 算 金	2,245,000	(74,250,000 → 76,495,000)
地 方	讓 与 税	600,000	(36,200,000 → 36,800,000)
地 方	交 付 税	423,773	(173,413,507 → 173,837,280)
分 担 金 及 び 負 担 金	△	406,585	(3,365,393 → 2,958,808)
使 用 料 及 び 手 数 料	△	153,139	(11,752,614 → 11,599,475)
国 庫 支 出 金	△	1,205,692	(88,380,686 → 87,174,994)
○国 庫 負 担 金	△	1,051,481	(45,140,689 → 44,089,208)
○国 庫 補 助 金		31,379	(41,111,862 → 41,143,241)
○委 託 金	△	185,590	(2,128,135 → 1,942,545)
財 産 収 入	△	113,003	(2,178,193 → 2,065,190)
寄 附 金		50,861	(37,826 → 88,687)
繰 入 金	△	1,389,747	(22,337,422 → 20,947,675)

諸	収	入	△	3,092,573	(50,680,045	→	47,587,472)
県		債		1,777,800	(118,523,600	→	120,301,400)
合		計		3,736,695	(817,475,201	→	821,211,896)

(2) 歳出 (主なもの)

・国補正予算への対応 15,587,723

国補正に対応し、介護施設や保育所等の施設整備の支援に必要な基金の積み増しを行うとともに、地方創生を加速化させる取組みや、道路、河川等の防災対策等を実施

◎印は補正新規事業を表す

() 内は、既定額→補正後額を表す

《総務委員会関係》	10,476,807
＜総務部＞	6,469,923
◎県有施設整備基金積立金	2,000,000

(3,731,294→5,731,294)

県庁舎の再整備に備えた積み立て

◎自治体情報セキュリティクラウド構築費 299,600 国補正関連

県及び県内市町村のインターネット接続口を一つに集約して、集中したセキュリティ監視を行う「自治体情報セキュリティクラウド」を構築

＜出納事務局＞	4,157,660
◎財政調整基金積立金	4,200,000

後年度における財政運営の円滑化を図るため、平成27年度県税収入増により見込まれる後年度での普通交付税の精算減見込み分等を積み立て

《企画経済委員会関係》	△3,613,166
＜清流の国推進部＞	△162,002

◎清流の国おんさいぎふプロジェクト推進費 59,477 国補正関連

東京に加え、名古屋、大阪にも移住相談拠点を設置し、情報発信を強化するとともに、住居や仕事、県内の多様な魅力を紹介する移住体験ツアーを開催

◎ホストタウン・スポーツ交流促進事業費 16,984 国補正関連

2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、自治体と大会参加国の交流を図る「ホストタウン構想」に基づき、飛騨御嶽高原高地トレーニングエリア等における、選手と県民とのスポーツ交流等を実施

＜商工労働部＞ △3,451,164

◎海外デザイナーとの連携による国際見本市出展事業費 49,000 国補正関連

県内企業と海外デザイナーとの連携により開発した、美濃和紙製品や木工家具などの県産品を、世界最大規模の国際見本市ミラノ・サローネ（イタリア）や、メゾン・エ・オブジェ（フランス）に出展

○海外販路拡大促進事業費 41,050 国補正関連

(42,056→83,106)

T P P協定の発効を見据えた県内企業の海外展開支援として、アドバイザーやコンサルティング等の提供や、開拓した海外販路のフォローアップを実施

◎広域連携による観光地域づくり推進事業費 35,000 国補正関連

長良川上中流域（岐阜市、関市、美濃市、郡上市）と、下呂・中津川地域において、広域的な観光地域づくりの推進組織となるDMO※の導入に向けた人材育成や、商品造成の支援を実施 ※Destination Marketing/Management Organization

◎産学金官連携人材育成・定着プロジェクト事業費 27,800 国補正関連

産学金官が連携して過去最大規模の企業合同説明会を開催するとともに、大学教授や学生への県内企業の魅力のPRや、企業の課題解決研究などを実施

◎世界遺産等活用誘客促進事業費 70,000 国補正関連

県内の世界に誇る遺産や関ヶ原古戦場などの魅力ある観光資源等を結びつけ、県内での滞在型周遊観光につながるよう、国内外に対し積極的な誘客プロモーションを展開

◎伝統工芸品海外プロモーション事業費 13,000 国補正関連

地場産業企業や地元市町村、関係団体等と連携し、アメリカのニューヨークにおいて、美濃和紙や陶磁器、刃物などの展示会を開催

◎外国人観光客向け飲食店情報発信事業費 10,000 国補正関連

県内飲食店向けに多言語メニュー作成支援ウェブサイトを構築し、飲食店メニューの多言語対応を促進するとともに、同サイトを活用し、外国人観光客に向けて県内飲食店情報を発信

◎隣接県と連携した広域観光推進事業費 18,000 国補正関連

富山県と連携し、北陸新幹線等を活用した首都圏からの誘客プロモーションを展開するほか、愛知県と連携し、産業観光施設等の一体的なPRを実施

《厚生環境委員会関係》 2,325,820

＜健康福祉部＞ 2,588,474

○地域医療介護総合確保基金積立金 3,173,887 国補正関連

(1,097,352→4,271,239)

介護のためのやむを得ない離職や、特別養護老人ホームの入所待機者解消等を図るため、小規模特別養護老人ホームの整備等を支援するための基金を積み増し

◎子育て支援対策臨時特例基金積立金 1,124,212 国補正関連

待機児童の解消を図るため、保育所等の施設整備を支援するための基金を積み増し

◎介護福祉士修学資金等貸付事業費補助金 673,193 国補正関連

離職した介護人材に対して、介護職員として一定期間従事した場合には返還免除となる再就職準備金等について貸付制度を実施する団体に対し、貸付けのための資金を補助

◎国民健康保険財政安定化基金積立金 327,000

平成30年度に予定されている都道府県における国民健康保険の財政運営の実施に向けて、同保険を安定的に運営していくための基金を積み立て

《農林委員会関係》 △4,732,541

＜農政部＞ △1,714,494

◎経営体育成基盤整備事業費（国補正） 500,000 国補正関連

国補正予算を活用し、農地の区画拡大等の整備を実施

◎県営ため池等整備事業費（国補正） 91,819 国補正関連

国補正予算を活用し、老朽化した農業用ため池の改修等を実施

◎ぎふジビエブランド戦略事業費 65,000 国補正関連

ガイドラインに則して処理する獣肉の供給体制を強化するとともに、ジビエ需給者間のマッチングや流通体制の構築等に係るモデル事業を実施

◎6次産業化促進等事業費 47,211 国補正関連

名古屋市に6次産業化商品のアンテナショップを設置し、テストマーケティングを行うとともに、販路拡大を図るため、百貨店等での商品PRなどを実施

◎県産農畜水産物海外輸出促進等事業費 93,666 国補正関連

飛騨牛の新たな輸出先として北米をターゲットとし、市場調査や認知度獲得に向けた取組み等を展開するとともに、継続して輸出に取り組んでいる、アセアン地域やEU諸国への県産農畜水産物の輸出拡大を推進

◎長良川システム普及推進事業費 27,841 国補正関連

世界農業遺産「長良川の鮎」を国内外に広くPRするとともに、開発途上地域の内水面漁業を支援するための研修拠点である「内水面漁業研修センター」を県水産研究所内に設置

<林政部> $\Delta 3,018,047$

○県産材競争力強化・販路拡大事業費 45,400 国補正関連

(4,000→49,400)

長野県と連携した首都圏等での「ぎふ・信州の木」の展示会の開催や、県産材製品の海外輸出に向けた輸出相手国での展示会の出展等を行うとともに、県産材を用いた新たな技術・商品開発等を支援

◎100年の森林づくり計画モデル事業費 8,300 国補正関連

将来の望ましい森林の姿を示す「100年の森林づくり計画」の骨格案の策定に向けて、森林の形態に応じたモデル地域において、県民参加型の地域検討会を開催

《土木委員会関係》 $\Delta 1,700,585$

<県土整備部> $\Delta 1,056,119$

◎道路改築・道路災害防除施設費（国補正） 3,992,800 国補正関連

国補正予算を活用し、道路法面の防災対策等を実施

◎直轄道路事業負担金（国補正） 470,000 国補正関連

国が行う道路事業に対する県負担金

◎広域河川改修費（国補正） 298,100 国補正関連

国補正予算を活用し、近年、浸水被害を受けた地域における河川改修を実施

◎直轄河川事業負担金（国補正） 527,000 国補正関連
国が行う河川事業に対する県負担金

◎通常砂防・火山砂防事業費（国補正） 276,700 国補正関連
国補正予算を活用し、土砂災害の恐れのある溪流等における土砂災害防止対策を実施

◎直轄砂防事業負担金（国補正） 70,000 国補正関連
国が行う砂防事業に対する県負担金

<都市建築部> △644,466

◎広域連携型公共交通活性化モデル事業費 27,000 国補正関連
養老と関ヶ原を結ぶ広域バスを実証運行するなど、養老鉄道と近隣の主要観光地である養老公園や関ヶ原古戦場などとの広域連携を強化する取組みを実施

《教育警察委員会関係》 980,360

<教育委員会> 984,961

◎岐阜清流高等特別支援学校施設整備事業費 447,459 国補正関連
国補正予算に対応し、施設整備事業を一部前倒し

(3) 繰越明許費補正	117件	36,746,359
○総務委員会関係	2件	
総合庁舎修繕等工事費	ほか	
○企画経済委員会関係	15件	
地域活性化推進費	ほか	
○厚生環境委員会関係	4件	
福祉施設整備費	ほか	
○農林委員会関係	44件	
経営体育成基盤整備事業費	ほか	
○土木委員会関係	50件	
道路災害防除施設費	ほか	
○教育警察委員会関係	2件	
子どもかがやきプラン推進事業費	ほか	
(4) 債務負担行為補正	8件 (追加 6件、変更 2件)	
<追加分>		
○農林委員会関係	6件	
県営かんがい排水工事	ほか	
<変更分>		
○総務委員会関係	2件	
防災情報通信システム鉄塔等補修工事	ほか	

2 平成27年度特別会計予算の補正

(1) 公債管理特別会計 満期一括償還元金の積立金等の減	△ 761,084
(2) 用度事業特別会計 物品調達費の減等	△ 1,856
(3) 中小企業振興資金貸付特別会計 貸付金等の減	△ 718,794
(4) 地方独立行政法人資金貸付特別会計 貸付金等の減	△ 77,229
(5) 介護人材確保対策特別会計 積立金等の増	4,502
(6) 就農支援資金貸付特別会計 貸付金等の減	△ 34,150
(7) 水道事業会計 工事費の減等	△ 448,477
(8) 工業用水道事業会計 職員給与費の減等	△ 5,506
(9) 徳山ダム上流域公有地化特別会計 調査委託料の減等	△ 9,629
(10) 県営住宅特別会計 県営住宅修繕委託費の減等	△ 339,170
(11) 流域下水道特別会計 工事費等の減	△ 745,376

地方創生の加速

(平成27年度3月補正予算)

※以下の事業は、本県の地方創生を加速するため、国が補正予算で措置した「地方創生加速化交付金」の活用を計画中の事業である。

1 海外販路の新規開拓 (255, 222千円)

新 海外デザイナーとの連携による国際見本市への出展 (49, 000千円)

- ・県内企業と海外デザイナーとの連携により開発した美濃和紙製品や木工家具などの県産品を、世界最大規模の国際見本市であるミラノ・サローネ国際家具見本市(イタリア)やメゾン・エ・オブジェ(フランス)に出展。

新 ベトナムへの県内企業の海外展開支援 (28, 506千円)

- ・TPP参加国であり、経済成長著しいベトナムにおける新ビジネス創出や取引拡大、売上・利益獲得のため、ビジネス展開に関心を持つ県内企業を対象に、最新の現地投資情報の提供、現地商談会、現地展示会への出展及び人材確保などへの支援を実施。

新 県産農畜水産物のグローバル展開 (93, 666千円)

- ・新たな輸出先の北米をターゲットとして、市場調査、輸出体制の構築と認知獲得に向けた取組みを展開するとともに、継続して輸出に取り組んでいるアセアン地域や、EU諸国への県産農畜水産物の輸出拡大を推進。

新 地場産品の海外プロモーションによる販路拡大支援 (25, 000千円)

- ・北米をターゲットとした地場産業企業や地元市町村、関係団体と連携し、ニューヨークにおいて美濃和紙や陶磁器、刃物などの展示会などを開催するとともに、日本酒の輸出拡大に向け、現地バイヤーや飲食業関係者などを対象とした試飲会・商談会を実施。

○ 県産材の海外販路開拓 (18, 000千円)

- ・国産材の輸出が急速に拡大している中国・韓国などへの輸出に向け、新商品開発や市場調査などを支援するとともに、展示会・商談会への参加、バイヤー招聘などを実施。

○ 県内企業の海外展開支援 (41, 050千円)

- ・海外展開を目指す県内企業のコンサルティングや足掛かりの提供などの支援を実施するとともに、開拓した海外販路のフォローアップを実施するとともに、アメリカやシンガポールに開設したグローバル・アンテナショップ(GAS)を充実。

2 農林業の競争力・体力強化（186,503千円）

新ぎふジビエの販路拡大とブランド化支援（65,000千円）

- ・衛生ガイドラインに即して処理する獣肉の供給体制を強化するとともに、新たにジビエ需給者間のマッチングや流通体制の構築、ジビエビジネスの確立を推進。

新6次産業化の支援と特色ある農産物を活かした地域の魅力づくり（77,073千円）

- ・名古屋に6次産業化商品のアンテナショップを設置し、テストマーケティングを実施。また、特長ある農産物や郷土食の魅力・こだわりの情報を発信。

新県産加工食品の販路拡大支援（8,000千円）

- ・首都圏の消費者ニーズを反映した加工食品の商品開発、テストマーケティングを支援するとともに大手通販サイトなどを活用し県産品を販売。

○県産材の国内販路開拓と技術開発支援（15,000千円）

- ・県内事業者による大都市圏に向けた県産材を用いた新たな技術・商品の開発や市場調査、PRイベントの開催などを支援。

新100年先の森林づくりと人づくり（18,300千円）

- ・全国育樹祭から1年の節目に、「100年先の森林づくり」を考える契機とする記念大会や「ぎふ木育」の体験イベントなどを開催するとともに、将来の望ましい森林の姿を示す森林配置計画の骨格案を検討・策定。

○森林資源を活用するプロフェッショナルの育成（3,130千円）

- ・木材生産量の拡大に資する次世代型架線集材技術に関する指導者を育成するため、森林技術者の欧州での研修受講を支援。

3 移住定住施策の強化（148,438千円）

新三大都市圏における移住相談拠点の設置（59,477千円）

- ・東京に加え、名古屋と大阪にも情報発信・移住相談の拠点を新設するとともに、住居や仕事、県内の多様な魅力を紹介する移住体験ツアーを実施。

○地域しごと支援センターの運営（60,000千円）

- ・UIJターン就職希望者の県内就職を促すため、「岐阜県地域しごと支援センター」において県内企業PRや合同企業説明会を実施。

新産学金官連携人材育成・定着プロジェクトの推進（27,800千円）

- ・県内企業の経営者や技術者による講義・実習を大学の正規単位科目として実施するとともに、県内全19大学・短大の学生と県内企業が集う企業合同説明会を開催し、県内企業の魅力を発信。また、課題解決に悩む県内企業に対し、大学と県試験研究機関で構成する研究ユニットが現場に入り研究開発を実施。

新建設業界と連携した人材育成・獲得プロジェクト(1, 161千円)

- ・国際たくみアカデミーと建設業界とが一体となって、職業としての建設業の魅力向上や入校性確保に向けた取組みを推進。

4 世界的な遺産を活用した観光誘客(116, 941千円)

新長良川システムの国際的な普及推進(27, 841千円)

- ・世界農業遺産「清流長良川の鮎」を体感する食・工芸・旅を合わせたグリーン・ツーリズムのモデルツアーを実施するとともに、その魅力を国内外に発信。また、開発途上地域の内水面漁業を支援するための研修拠点を設立するとともに、研修生の受入体制の整備や支援ニーズを把握するための調査を実施。

新世界に誇る遺産等を活用した誘客プロモーションの推進(70, 000千円)

- ・県内の世界に誇る遺産や関ヶ原古戦場などの魅力ある観光資源等を結び付け、県内での滞在型周遊観光に繋がるよう、国内外へ積極的な誘客プロモーションを展開。

新外国人観光客向け県内飲食店情報の発信(10, 000千円)

- ・飲食店向けに多言語メニュー作成支援ウェブサイトを構築し、多言語対応を促進するとともに、同サイトを活用し、外国人観光客に向けて県内飲食店情報を発信。

新リゾートホテル誘致の推進(9, 100千円)

- ・観光資源を分析し、地域に合致したリゾートホテルを誘致するため、地域別にリゾートホテル誘致対応方針を決定し、それを基に誘致活動を展開。

新5 ホストタウン構想の推進(16, 984千円)

- ・東京オリンピック・パラリンピックに向け、自治体と大会参加国との交流を図るホストタウン構想に基づき、飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアなどにおける、選手と住民のスポーツ交流などを実施。

6 広域連携による観光振興(82, 300千円)

新長良川上中流域における周遊・滞在型観光の推進(25, 000千円)

- ・岐阜市、関市、美濃市及び郡上市と連携し、広域的な観光地域づくりの推進組織となるDMO(Destination Marketing/Management Organization)確立に向けたマーケティング、旅行商品造成、人材育成などを実施。

新下呂・中津川広域観光地域づくりの推進(10, 000千円)

- ・中津川市及び下呂市と連携し、リニア中央新幹線開通を見据えた観光地域づくりを推進するため、マーケティングや観光ルートの設定、旅行商品造成などを実施。

新愛知県と連携した観光資源のネットワーク形成(3,000千円)

- ・愛知県と連携し、産業観光施設をはじめ、両県の代表的な観光施設や周辺観光スポットを組み込んだ周遊ツアーを実施するなど、両県観光資源を共同でPR。

新富山県と連携した首都圏誘客プロモーション(15,000千円)

- ・富山県と連携し、北陸新幹線又は航空機(羽田～富山便)を活用した旅行商品造成を行うとともに、高速道路を活用した両県周遊キャンペーンや、両県の特徴的な体験プログラムを共同でPR。

○かかみがはら航空宇宙科学博物館の活性化(2,300千円)

- ・各務原市と連携し、航空宇宙に関する講演会やロケット打ち上げパブリックビューイングを実施。

新地域間連携による養老鉄道と近隣主要観光地の活性化(27,000千円)

- ・養老と関ヶ原を結ぶ広域バスを試験的に運行するなど、養老鉄道と県営養老公園や関ヶ原古戦場といった近隣主要観光地との広域連携を強化。

7 広域連携による産業振興(32,400千円)

○美濃和紙ブランドの価値向上・価値発信(20,000千円)

- ・美濃市と連携し、本美濃紙のユネスコ無形文化遺産への登録を機に注目を集めた美濃和紙のブランド価値向上に関する検討を行うとともに、プロモーションを展開。

○長野県と連携した県産材の普及促進(12,400千円)

- ・長野県と連携し、両県の県産材の販売拡大を目的に、ビジネスにつなげていくための商談会を東京と名古屋で開催するとともに、PRを実施。

8 その他(100,300千円)

○プロフェッショナル人材の確保と活用支援(97,300千円)

- ・プロフェッショナル人材の県内企業への就業を促すため、戦略拠点における企業の採用支援、事例紹介や個別相談による活用支援を実施。また、企業が求める研究開発やそれに必要な機器整備を支援し、経営の改善・革新を促進。

新RESASによる研修(3,000千円)

- ・地域経済分析システム(RESAS)を活用し、分析を行うことのできる人材を育成。